

VI 共通設問等の分析

VI 共通設問等の分析

1 健康状況について

(1) 治療中、または後遺症のある病気や要介護者が現在抱えている傷病名

- 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査において、現在治療中、または後遺症のある病気の有無について、「高血圧」の割合が45.1%と最も高く、次いで「目の病気」の割合が22.6%、「ない」、「高脂血症（脂質異常）」の割合が18.3%となっています。【ニーズ：問7（8）P94】
- 「筋骨格系疾患（骨粗しょう症、脊柱管狭窄症等）」の割合が22.9%と最も高く、次いで「認知症」の割合が22.1%、「眼科・耳鼻科疾患（視覚・聴覚障害を伴うもの）」の割合が21.6%となっています。【在宅：問8 P135】
- 「ない」の割合が44.8%と最も高く、次いで「高血圧」の割合が19.2%、「歯の病気（むし歯や歯周病等）」の割合が15.1%となっています。【第2号被保険者：問6 P183】

(2) 健診や人間ドックについて

- 「市の健診を受けた」の割合が49.2%と最も高く、次いで「かかりつけの病院等で健診・検査を受けた」の割合が21.7%、「受けていない」の割合が12.9%となっています。また、受けなかった理由については、「健康には自信があるため必要なかった」の割合が16.8%と最も高く、次いで「検査結果が悪いと怖い」、「費用（自己負担がかかる）」の割合が10.3%となっています。【ニーズ：問7（9）P97・99】
- 「職場の健診を受けた」の割合が64.3%と最も高く、次いで「市の健診を受けた」の割合が13.9%、「受けていない」の割合が11.3%となっています。また、受けなかった理由については、「時間がなかった」の割合が36.8%と最も高く、次いで「費用（自己負担がかかる）」の割合が19.3%、「検査結果が悪いと怖い」の割合が12.3%となっています。【第2号被保険者：問7 P185・186】

(3) 健康のために意識していることや取り組んでいること

- 「散歩やウォーキング」の割合が43.0%と最も高く、次いで「食事（栄養のバランスや量など）」の割合が37.0%、「家事（調理・洗濯・掃除）」の割合が29.5%となっています。【ニーズ：問2（11）P32】
- 「食事（栄養のバランスや量など）」の割合が48.0%と最も高く、次いで「働くこと」の割合が38.1%、「散歩やウォーキング」の割合が30.4%となっています。【第2号被保険者：問8 P187】

【課題分析（健康状況について）】

- 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査や第2号被保険者において、現在治療中、または後遺症のある病気の有無について、「高血圧」の割合が高く、在宅介護実態調査においては、「筋骨格系疾患（骨粗しょう症、脊柱管狭窄症等）」の割合が高くなっています。

これらの病気は生活習慣の改善で予防できる部分もあるため、生活習慣病等の疾病予防を進めていく必要があります。

- 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査では、人間ドッグを受けていない理由として、「健康には自信があるため必要なかった」が最も高くなっており、引き続き健診や人間ドッグ受診の周知啓蒙活動が必要です。

また、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査と第2号被保険者調査の両方において、「費用（自己負担がかかる）」と「検査結果が悪いと怖い」の割合が10～20%程いることから、金銭的な補助や積極的な受診を推進していく必要があります。

2 生きがいづくりについて

(1) 生きがいや余暇の過ごし方

- 「外出（買い物・映画等）」の割合が42.0%と最も高く、次いで「家族との団らん」の割合が41.8%、「旅行・ドライブ」の割合が36.7%となっています。【ニーズ：問8（3）P104】
- 「テレビ・ラジオ」の割合が55.0%と最も高く、次いで「通所サービス利用時の活動（デイサービスなど）」の割合が34.7%、「家族との団らん」の割合が33.9%となっています。【在宅：問17 P156】
- 「家族との団らん」の割合が52.0%と最も高く、次いで「外出（買い物・映画等）」の割合が45.6%、「働くこと」の割合が45.0%となっています。【第2号被保険者：問11 P193】

【課題分析（生きがいづくりについて）】

- 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査や第2号被保険者と比較して、在宅介護実態調査において、「テレビ・ラジオ」の割合が高く、「旅行」や「外出」の割合が低くなっています。これは、身体機能の低下によって行動範囲が狭くなっていることが主な理由だと考えられます。

もっとも、在宅介護実態調査では「通所サービス利用時の活動（デイサービスなど）」を生きがいにしている人も多いことから、要介護状態になっても住み慣れた地域でQOLの高い生活ができるようにするためには、介護サービスの利用促進や、サロンなどの通いの場の充実も効果的だと考えられます。

3 認知症について

(1) 安心して生活するために必要なこと

- 「認知症患者を抱える家族に対する支援」の割合が 62.4%と最も高く、次いで「在宅で生活するための介護サービスの充実」の割合が 51.7%、「認知症の専門相談窓口の拡充」の割合が 47.3%となっています。【ニーズ：問 10 (2) P115】
- 「認知症患者を抱える家族に対する支援」の割合が 55.0%と最も高く、次いで「在宅で生活するための介護サービスの充実」の割合が 38.7%、「認知症の専門相談窓口の拡充」の割合が 35.0%となっています。【在宅：問 15 P171】
- 「認知症患者を抱える家族に対する支援」の割合が 79.2%と最も高く、次いで「在宅で生活するための介護サービスの充実」の割合が 53.6%、「認知症の専門相談窓口の拡充」の割合が 51.8%となっています。【第2号被保険者：問9 P192】

【課題分析（認知症について）】

- すべての調査で、「認知症患者を抱える家族に対する支援」の割合が最も高くなっており、認知症患者だけでなく、周囲の人を含めたサポートの充実と支援の周知を推進していく必要があります。

4 地域とのつながり

(1) 隣近所との関わり

- 「会えばあいさつをする程度」の割合が 39.1%と最も高く、次いで「たまに、立ち話をする程度」の割合が 38.9%、「日頃から行き来し、親しくお付き合いしている」の割合が 11.6%となっています。【ニーズ：問 8 (2) P100】
- 「会えばあいさつをする程度」の割合が 37.6%と最も高く、次いで「たまに、立ち話をする程度」の割合が 27.6%、「日頃から行き来し、親しくお付き合いしている」の割合が 11.6%となっています。【在宅：問 16 P172】
- 「会えばあいさつをする程度」の割合が 57.7%と最も高く、次いで「たまに、立ち話をする程度」の割合が 29.4%となっています。【第2号被保険者：問 12 P196】

【課題分析（地域とのつながり）】

- すべての調査で、前回調査よりも隣近所との何らかの関わりをもつ割合が向上しています。こうした関係が持続できるように、地域活動の充実を継続して推進していく必要があります。
- また、在宅介護実態調査では、4人に1人が、隣近所との人との関わりが「まったくない」と回答しています。
隣近所との人との関わりがある人は幸福度も高くなる傾向があるため、生きがいを持って人生を送るために、家に閉じこもらず地域社会と関わりを持てるきっかけを作ることが重要です。

5 災害時の対応について

(1) 福祉避難所の周知状況

- 「知らない」の割合が 60.4%と最も高く、次いで「言葉だけ知っている」の割合が 24.2%、「内容を知っている」の割合が 11.2%となっています。【ニーズ：問6（8）P88】
- 「知らない」の割合が 59.2%と最も高く、次いで「言葉だけ知っている」の割合が 17.9%となっています。（介護者の方）【在宅：問19 P173】
- 「知らない」の割合が 81.0%と最も高く、次いで「言葉だけ知っている」の割合が 12.9%となっています。【第2号被保険者：問18 P202】

(2) 災害時に不安に感じること

- 「ライフラインの切断」の割合が 55.3%と最も高く、次いで「家が壊れるかもしれない」の割合が 27.9%、「日用品が手に入らない」の割合が 23.2%となっています。【ニーズ：問6（6）P87】
- 「避難所では生活できない」の割合が 40.5%と最も高く、次いで「ライフラインの切断」の割合が 38.2%、「病気の治療ができない」の割合が 23.7%となっています。（介護者の方）【在宅：問18 P173】
- 「ライフラインの切断」の割合が 78.2%と最も高く、次いで「日用品が手に入らない」の割合が 38.5%、「家族の安否確認がとれない」の割合が 30.4%となっています。【第2号被保険者：問16 P201】

【課題分析（災害時の対応について）】

- すべての調査で、福祉避難所の認知状況は低くなっており、認知状況を高めていくためにさらなる周知を推進していく必要があります。
特に、在宅介護実態調査においては、災害時に「避難所では生活できない」といった不安を抱く人が多いことから、要介護の人も安心して避難できるよう福祉避難所についての周知を図ることが必要です。
- すべての調査で、災害時に不安に感じることについて「ライフラインの切断」の割合が高くなっています。
また、在宅介護実態調査では「病気の治療ができない」の割合が高く、第2号被保険者調査では「家族の安否がとれない」の割合が高くなっています。引き続き災害時のガイドラインの周知を進めていく必要があります。また、災害時の医療体制の整備や、災害時に備えて家族での話し合いを促すことも必要です。

6 相談窓口について

(1) 介護に関する相談窓口を求めるもの

- 「一箇所で様々なサービスの相談ができる窓口」の割合が 67.6%と最も高く、次いで「担当者が専門的な知識を有している窓口」の割合が 41.3%、「24 時間対応してくれる窓口」の割合が 27.1%となっています。(介護者の方)【在宅：問 21 P175】
- 「一箇所で様々なサービスの相談ができる窓口」の割合が 78.6%と最も高く、次いで「担当者が専門的な知識を有している窓口」の割合が 50.6%、「自宅からすぐ近くの場所にある窓口」の割合が 37.5%となっています。【第2号被保険者：問 21 P204】

(2) 成年後見制度について

- 成年後見制度の認知状況について、「言葉だけ知っている」の割合が 45.5%と最も高く、次いで「内容を知っている」の割合が 27.0%、「知らない」の割合が 21.2%となっています。【ニーズ：問 9 (5) P111】
- 成年後見制度の認知状況について、「知らない」の割合が 51.3%と最も高く、次いで「言葉だけ知っている」の割合が 28.9%、「内容を知っている」の割合が 13.2%となっています。(介護者の方)【在宅：問 20 P158】
- 成年後見制度の認知状況について、「言葉だけ知っている」の割合が 39.7%と最も高く、次いで「知らない」の割合が 31.2%、「内容を知っている」の割合が 29.0%となっています。【第2号被保険者：問 22 P205】

【課題分析（相談窓口について）】

- 介護に関する相談窓口を求めるものについて、「一箇所で様々なサービスの相談ができる窓口」と「担当者が専門的な知識を有している窓口」の割合が高くなっています。
相談窓口に対しては依然としてワンストップによる希望が多いため、種々の相談に対応できるよう、地域包括支援センターやケアマネジャーに対しての研修の充実や情報共有体制の整備が必要です。
また、第2号被保険者調査と比較して在宅介護実態調査調査では「24 時間対応してくれる窓口」の割合が高くなっており、緊急事態が生じた場合の介護者のニーズに応えられるような相談体制の整備が求められます。
- 成年後見制度の認知度は介護予防・日常生活圏域ニーズ調査と第2号被保険者調査で3割近くと前回調査から依然として低くなっています。
また、在宅介護実態調査では知らない人が約5割と高くなっています。判断能力が低下している人の財産を保護するためにも、成年後見制度の意義を周知し、また手続きなどの相談窓口を整備することが求められます。

7 将来の生活（介護の考え方を含む）について

（1）どのような介護を受けながら生活したいか

- 「自宅で支援を受けながら生活したい」の割合が 42.5%と最も高く、次いで「想像がつかず、わからない」の割合が 23.1%、「介護施設（特別養護老人ホーム・老人保健施設）などで生活したい」の割合が 21.1%となっています。【ニーズ：問 10（1） P113】
- 「自宅で面倒を見てくれる家族がいる」の割合が 56.8%と最も高く、次いで「緊急時でも利用できるショートステイ」の割合が 27.1%、「希望する時間に利用できるデイサービス」の割合が 23.2%となっています。【在宅：問 22 P159】
- 「自宅で支援を受けながら生活したい」の割合が 37.3%と最も高く、次いで「介護施設（特別養護老人ホーム・老人保健施設）などで生活したい」の割合が 24.2%、「想像がつかず、わからない」の割合が 22.2%となっています。【第2号被保険者：問 27 P208】

【課題分析（将来の生活（介護の考え方を含む）について）】

- すべての調査で、将来の生活について、介護を受けることになっても自宅での生活を続けたい人の割合が高くなっています。在宅での生活を支える支援が必要です。
また、在宅介護実態調査で、「緊急時でも利用できるショートステイ」と「希望する時間に利用できるデイサービス」の割合が高くなっており、利便性の高いサービスの提供が求められています。こうした状況から、地域包括ケアシステムのさらなる推進が必要です。

